

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第57期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	170,911	190,541	209,437	269,523	262,065
経常利益(百万円)	2,722	3,747	4,656	5,953	5,422
当期純利益(百万円)	1,529	2,045	2,720	3,776	3,414
純資産額(百万円)	54,025	55,744	58,738	60,286	59,762
総資産額(百万円)	88,381	93,592	105,870	113,996	97,276
1株当たり純資産額(円)	1,650.62	1,703.60	1,795.71	1,884.97	1,910.45
1株当たり当期純利益(円)	45.03	61.70	82.35	116.79	106.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	59.6	55.5	52.9	61.4
自己資本利益率(%)	2.8	3.7	4.8	6.3	5.7
株価収益率(倍)	17.7	14.9	17.3	12.7	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,626	4,001	815	5,088	14,136
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	333	389	1	303	453
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,819	2,153	1,260	5,105	12,853
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,333	4,132	4,722	4,467	5,003
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	765 (83)	755 (76)	775 (82)	774 (89)	783 (95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	130,450	138,516	153,154	199,099	205,461
経常利益(百万円)	2,381	3,096	3,801	5,169	3,950
当期純利益(百万円)	1,296	1,787	1,900	3,131	2,406
資本金(百万円)	14,811	14,811	14,811	14,811	14,811
発行済株式総数(株)	33,528,373	33,528,373	32,699,373	31,983,373	31,983,373
純資産額(百万円)	50,921	52,274	54,027	54,954	54,585
総資産額(百万円)	76,924	80,562	90,689	99,821	85,781
1株当たり純資産額(円)	1,555.74	1,597.51	1,651.63	1,718.25	1,744.97
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	14 (6)	18 (6)	25 (8)	33 (15)	38 (18)
1株当たり当期純利益(円)	38.04	53.80	57.25	96.84	75.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.2	64.9	59.6	55.1	63.6
自己資本利益率(%)	2.6	3.5	3.6	5.7	4.4
株価収益率(倍)	21.0	17.1	24.9	15.3	13.8
配当性向(%)	36.8	33.5	43.6	34.1	50.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	622 (82)	590 (75)	614 (77)	596 (84)	597 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和26年11月	三信電気株式会社を設立。
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和36年8月	高松支店を設置。
昭和38年9月	静岡営業所（現静岡支店）を設置。
昭和43年4月	松山連絡所（現松山支店）を設置。
昭和44年10月	上諏訪営業所（現諏訪支店）を設置。
昭和48年4月	八王子営業所（現立川支店）を設置。
昭和48年7月	広島営業所（現広島支店）を設置。
昭和48年11月	仙台営業所（現仙台支店）を設置。
昭和51年9月	中華民国台湾省台北市に現地法人松栄電気股?有限公司（現台湾三信電気股?有限公司）を設立。（現連結子会社）
昭和52年2月	香港に現地法人SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和52年12月	シンガポールに現地法人SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和53年6月	名古屋営業所（現名古屋支店）を設置。
昭和55年10月	物流センター（現厚木物流センター）を設置。
昭和55年12月	厚木連絡所（現厚木支店）を設置。
昭和56年10月	三信エンジニアリング株式会社の営業の一部を譲受。
昭和58年2月	長岡出張所（現長岡支店）を設置。
昭和59年8月	熊谷出張所（現熊谷支店）を設置。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和62年12月	京都営業所（現京都支店）を設置。
昭和63年12月	米国カリフォルニア州に現地法人SANSHIN ELECTRONICS CORPORATIONを設立。（現連結子会社）
平成元年9月	名古屋物流センターを設置。
平成元年10月	大阪物流センターを設置。
平成4年4月	仙台物流センターを設置。
平成4年7月	サン・テクノロジー株式会社を設立。（現非連結子会社）
平成5年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立。（現非連結子会社）
平成7年10月	日本情報機器株式会社を吸収合併。 徳島営業所（現徳島支店）を設置。
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成9年8月	タイ・バンコクに現地法人SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.を設立。（現非連結子会社）
平成11年4月	宇都宮支店を設置。
平成13年11月	株式会社エス・エヌメディアテクノ（現株式会社三信メディア・ソリューションズ）を設立。（現非連結子会社）
平成14年8月	中国上海市に現地法人三信国際貿易（上海）有限公司を設立。（現非連結子会社）
平成14年11月	三信ネットワークサービス株式会社を設立。（現連結子会社）
平成15年7月	株式会社TAKUMIを設立。（現連結子会社）
平成18年3月	韓国・ソウルに現地法人SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.を設立。（現連結子会社）
平成19年3月	オランダ・アムステルダムに現地法人SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.を設立。（現非連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社7社における2事業区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

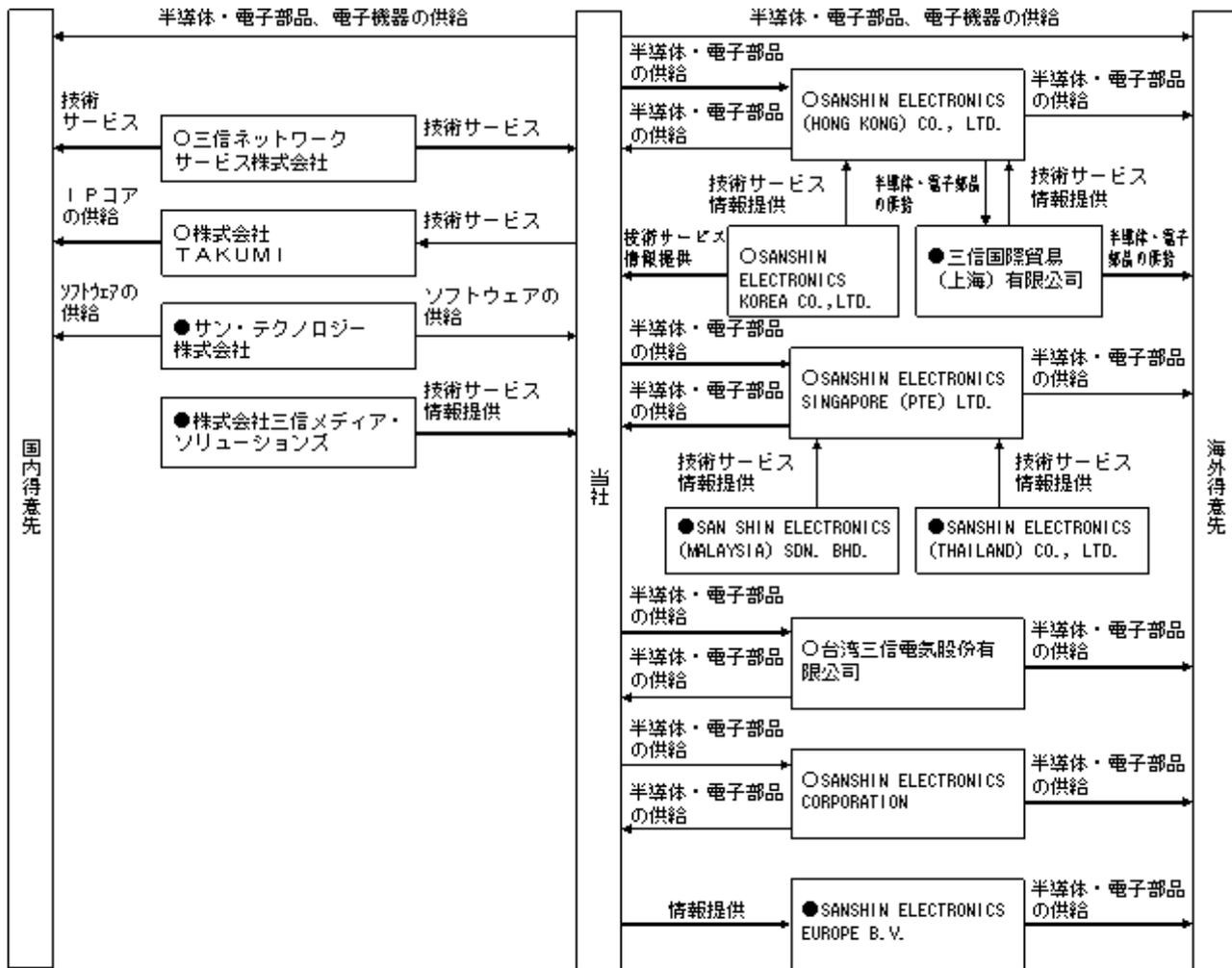
当社及び連結子会社7社

事業区分	名称	事業内容
デバイス事業	当社 SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD. 台湾三信電気股?有限公司 SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD. 株式会社TAKUMI	半導体・電子部品の販売ならびに輸出入 半導体・電子部品の販売ならびに輸出入 半導体・電子部品の販売ならびに輸出入 半導体・電子部品の販売ならびに輸出入 半導体・電子部品の販売ならびに輸出入 半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供 電子機器、半導体・電子部品、ソフトウェアの開発及び受託開発、販売
ソリューション事業	当社 三信ネットワークサービス株式会社	電子機器の販売ならびに輸出入 情報通信システムに関する技術サービス

非連結子会社6社

名称	事業内容
サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易(上海)有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	半導体・電子部品に組み込むソフトウェアの開発 放送事業に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供 半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供 半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供 半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供 半導体・電子部品の販売ならびに輸出入

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】  
 (連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.(注)4	香港	HK\$千 100,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売 する商品の一部を相互に 供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD.	シンガポール共 和国	US\$千 1,939	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売 する商品の一部を相互に 供給 役員の兼任あり
台湾三信電気股?有限 公司	台湾 台北市	NT\$千 160,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売 する商品の一部を相互に 供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	米国 カリフォルニア 州	US\$千 3,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売 する商品の一部を相互に 供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル市	W千 5,000,000	デバイス事業	100.0	当社及び SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.が販売する商品 に係わる情報収集・情報 提供 役員の兼任あり
三信ネットワークサー ビス株式会社	東京都港区	30百万円	ソリューション事 業	100.0	当社が販売する商品及び 役務の一部を購入 役員の兼任あり
株式会社 TAKUMI	東京都港区	45百万円	デバイス事業	66.7	当社が販売する商品及び 役務の一部を購入 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 SANSHIN ELECTRONICS(HONG KONG)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 39,848百万円  
 (2)経常利益 950百万円  
 (3)当期純利益 791百万円  
 (4)純資産額 3,639百万円  
 (5)総資産額 7,061百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	480 [ 3 ]
ソリューション事業	201 [ 1 ]
全社(共通)	102 [ 91 ]
合計	783 [ 95 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597 [ 85 ]	38.9	14.9	6,718,756

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は急速な円高が進み、併せて原材料や燃料価格の高騰により企業収益が弱含むなど、景気は踊り場局面に入りました。世界経済につきましても、米国は金融システム不安を背景に景気の後退が懸念され始め、ユーロ圏におきましても減速感が強まりました。また、アジア圏では概ね景気は拡大を続けたものの、中国では景気の牽引役であった輸出が鈍化を見せるなど、世界的に経済情勢は先行き不透明感を強めております。

エレクトロニクス業界におきましても、薄型テレビやDVDレコーダをはじめとするデジタル家電や携帯電話等セット機器の市場競争は激しさを増し、搭載される半導体や電子部品の低価格化傾向が依然続きました。また、不透明な経済情勢を背景に年度終盤からセットメーカーが在庫の積み増しに慎重な傾向になるなど、当社にとっても厳しい事業環境となりました。

このようななか、当社は「信頼とソリューションで存在価値を発揮する三信電気」という経営の基本方針をより一層強く認識し、重点製品・分野への技術サポートの強化や新規製品の投入による新たなビジネス展開、欧州拠点（オランダ）の営業開始等、拡販強化に向けた施策を通して顧客及び仕入先に対するエレクトロニクス商社としての存在価値の向上に努めてまいりました。しかしながら、一部製品の受注が伸び悩んだほか、総じて値下げ要求圧力の高まりや急速な円高の進行による影響を受けた結果、当期の連結業績は、売上高は2,620億65百万円（前期比2.8%減）、営業利益は50億61百万円（前期比16.7%減）、経常利益は54億22百万円（前期比8.9%減）、当期純利益は34億14百万円（前期比9.6%減）となりました。また、重要な経営指標と位置付けておりますROE（自己資本利益率）は、5.7%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は家庭用ゲーム機や薄型テレビ、DVDレコーダ向けシステムLSIが好調に推移したものの、前年度下半期からの一部仕入先の販路変更によるメモリの減少に加え、液晶ディスプレイドライバICが薄型テレビや携帯電話向けを中心に想定以上に落ち込みました。また大幅増加を見込んでいた携帯電話向けチップセットも伸び悩むなど、半導体の売上高は前期に比べ減少いたしました。一方、電子部品につきましては、家庭用ゲーム機向け回路部品や基板、薄型テレビやDVDレコーダ向けコネクタ等の増加を受け、好調に推移しました。しかしながら半導体の減少分を補うには至らず、当期の連結デバイス事業の売上高は2,467億74百万円（前期比2.8%減）、営業利益は59億39百万円（前期比12.0%減）となりました。

なお、受注高は2,443億29百万円、受注残高は282億13百万円となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像製作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスの売上高は、企業や医療機関向けに業務システムや無線LANシステムなどが好調に推移し、また、保守・サポートなどのストックビジネスも堅調に推移した結果、増加となりました。

一方、映像システム関連ビジネスの売上高は、新規仕入先の発掘等製品のラインアップの拡充を図り、ビデオネットワーク市場の拡販に努めましたが、DVDオーサリングソフトの販売が低調に推移したことから、減少となりました。その結果、当期の連結ソリューション事業の売上高は152億90百万円（前期比2.3%減）となりました。利益面では、価格競争や販売構成変化による利益率の低下、営業及び技術人員の増強による販管費の増加が影響し、営業利益は5億69百万円（前期比25.8%減）となりました。

なお、受注高は149億56百万円、受注残高は39億86百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

#### 日本

日本では、デバイス事業の売上高は、前年度下半期からの一部仕入先の販路変更によるメモリの減少に加え、携帯電話向け液晶ディスプレイドライバICが落ち込んだものの、家庭用ゲーム機向けシステムLSI、薄型テレビやDVDレコーダ向けシステムLSIやコネクタ、携帯電話向けチップセット等が好調に推移しました。

ソリューション事業は、ネットワークシステム関連ビジネスの売上高は、企業や医療機関向けに業務システムや無線LANシステムなどが好調に推移し、また、保守・サポートなどのストックビジネスも堅調に推移した結果、増加となりました。一方、映像システム関連ビジネスの売上高は、新規仕入先の発掘等製品のラインアップの拡充を図り、ビデオネットワーク市場の拡販に努めましたが、DVDオーサリングソフトの販売が低調に推移したことから、減少となりました。

この結果、売上高は1,972億19百万円（前期比2.3%増）となりました。一方、営業利益は、販管費の抑制に努めたものの、価格競争や急速な円高の進行により、37億59百万円（前期比11.8%減）となりました。

#### アジア

アジアでは、家庭用ゲーム機向け基板、薄型テレビやDVDレコーダ向けシステムLSIやコネクタ等の売上高が好調に推移したものの、前年度下半期からの一部仕入先の販路変更によるメモリや薄型テレビ向け液晶ディスプレイ用ドライバICの売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は603億16百万円（前期比18.9%減）となりました。一方、営業利益は総利益率や販管費の改善に努め、14億49百万円（前期比7.6%増）となりました。

#### 北米

北米では、薄型テレビ向けコネクタや家庭用ゲーム機用コントローラ向けマイコンの売上高が好調に推移し、加えて車載向け売上高も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は45億29百万円（前期比98.5%増）、営業利益は2億81百万円（前期比2億81百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により収入が増加したため、短期借入金返済等による支出増に充当したものの、前連結会計年度末に比べて5億35百万円増加し、50億3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により141億36百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が50億88百万円の支出であったことから、192億25百万円の収入増となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1億50百万円増加し、4億53百万円の支出となりました。これは、主にIT関連投資や投資有価証券の取得によるものですが、投資有価証券の売却等によりその一部が相殺されています。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により、128億53百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が51億5百万円の収入であったことから、179億59百万円の支出増となりました。

なお、当連結会計年度においては自己株式の取得により8億10百万円の支出を行っております。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	231,636	4.9
ソリューション事業	11,840	2.6
合計	243,476	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	244,329	3.7	28,213	8.0
ソリューション事業	14,956	7.7	3,986	7.7
合計	259,286	3.9	32,199	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	246,774	2.8
ソリューション事業	15,290	2.3
合計	262,065	2.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	44,210	16.4	69,845	26.7
シャープ株式会社	35,022	13.0	-	-
株式会社東芝	30,897	11.5	-	-

当連結会計年度のシャープ株式会社、株式会社東芝については、総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 技術サポート体制の整備

技術サポートをはじめとした付加価値化がエレクトロニクス商社の重要な機能として確立されてきていることから、技術要員を増強するとともに仕入先との役割機能の分担や協業会社の活用により、技術サポート業務の効率化及び拡大に向けた体制の整備を行ってまいります

#### コア製品の販売力強化

競争優位性があり、他の関連製品の提案が派生的に行えるようなコアとなる製品については、技術サポートによる付加価値化や拡販要員の拡充等リソースを優先的に投入することで受注確度を高め、キット/システム販売の増加につなげてまいります

#### 製品ラインアップの拡充

キット/システム販売を進める前提として製品ラインアップが充実していることが必要です。また、新規製品の提案を切り口として、新しい顧客の獲得や事業領域の拡大につなげていくためにも、新規製品の発掘に継続して取り組んでまいります。

#### 成長分野への拡販強化

経営基盤をより強固なものにすべく、成長が期待できる分野への対応強化に努めます。デバイス事業におきましてはデジタルAV機器、携帯電話、ゲーム機器、PC、自動車関連市場を、ソリューション事業におきましては情報通信ネットワーク、内部統制、セキュリティ、映像コンテンツ制作・配信関連市場をそれぞれ重点分野として注力してまいります。

#### 販売網の整備

顧客のニーズを確実に捉えるとともに顧客への的確なビジネス提案ができる顧客密着型の営業活動の実践に向け、当社グループの販売網を整備してまいります。特にデバイス事業におきましては、顧客であるセットメーカーにおける生産拠点の海外シフトが活発化しており、当社としては営業拠点の新設や移転、人的配分を機動的に行ってまいります。

#### 社会的責任(CSR)への対応強化

企業の社会的責任への要求が強まるなか、当社としては内部統制体制の整備、品質管理やリスク管理の徹底、環境負荷低減活動の継続に取り組み、信頼される企業市民となるよう努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

#### (1) 主要取引先への依存度

当社グループの仕入先のうち、NECエレクトロニクス(株)、日本電気(株)及びそれぞれのグループ会社に対する仕入高の構成比は、当連結会計年度において約8割を占めております。このため、当仕入先の生産動向や生産計画及びこれらに関する方針の変化により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの販売先のうち国内外大手エレクトロニクスメーカー5社及びそれぞれのグループ会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において約8割を占めております。このため当販売先の生産動向、生産体制、当販売先からの受注動向及びこれらに関する方針の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 市場環境

当社グループの主要な販売品である半導体や電子部品は、携帯電話やテレビ、家庭用ゲーム機等の民生用電子機器に搭載されるものが多く、これらの民生用電子機器の市場環境や国内外の景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 財政構造

当社グループは、売上債権の回収期間と比較して仕入債務の支払期間が短くなっており、そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関等外部から調達する財務構造となっております。このため当社の財務状態及び経営成績は、今後の当社の販売動向、金利動向及び金融諸情勢により影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループの経営成績及び財政状態は為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は円建て表示されており、為替変動は外貨建ての資産、負債、収益、費用及び在外連結子会社の外貨建財務諸表の円換算額に影響を与えます。当社グループは、このような為替相場の変動による影響を軽減または回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、アジアを中心とした海外の各国で行われており、海外の各国における予期し得ない政治的、社会的状況の変化、並びに経済的問題の発生や法律、税制の改正等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売等の提携

提携先	取扱商品	契約の種類	契約締結年月日
日本電気株式会社	電子機器	販売特約店契約	平成10年4月1日
NECエレクトロニクス株式会社	半導体製品およびこれに関連する製品	販売特約店契約	平成15年4月1日

6 【研究開発活動】

株式会社TAKUMIは、携帯電話やデジタル家電などの組込み機器向け2次元/3次元グラフィックス・アクセラレータ・IPコア「G<sup>SHARK</sup>-TAKUMI」シリーズの開発及び販売を行っております。「G<sup>SHARK</sup>-TAKUMI」シリーズは、高性能を「小さいゲートサイズで」、「小さな消費電力で」、「少ないプログラムで」をコンセプトに、ハードウェア実行型の2次元/3次元グラフィックス・アクセラレータ・IPコアの製品を拡充し、更なる性能の向上を目指しております。

当連結会計期間の研究開発としては、携帯電話市場やデジタル家電市場など幅広い市場ニーズに対応するため、「G<sup>SHARK</sup>-TAKUMI」シリーズのラインアップ強化として、ベクタグラフィックス描画機能を兼ね備えた2次元/3次元グラフィックス・アクセラレータ・IPコアの開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は51百万円であり、その全額がデバイス事業に係るものであります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて167億20百万円減少し、972億76百万円となりました。これは主に売上高減少に伴う売上債権の減少148億10百万円、たな卸資産の減少28億62百万円、輸出高の増加に伴う未収消費税の増加16億55百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の減少35億59百万円、借入金の返済による有利子負債の減少110億50百万円、未払法人税等の減少11億3百万円等により161億95百万円減少し、375億13百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加22億63百万円や自己株式取得による増加8億10百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億47百万円、為替換算調整勘定の減少11億64百万円等により5億24百万円減少し、597億62百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析については「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### （3）経営成績の分析

#### 売上高

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は家庭用ゲーム機や薄型テレビ、DVDレコーダ向けシステムLSIが好調に推移したものの、前年度下半期からの一部仕入先の販路変更によるメモリの減少に加え、液晶ディスプレイドライバICが薄型テレビや携帯電話向けを中心に想定以上に落ち込みました。また大幅増加を見込んでいた携帯電話向けチップセットも伸び悩むなど、半導体の売上高は前期に比べ減少いたしました。一方、電子部品につきましては、家庭用ゲーム機向け回路部品や基板、薄型テレビやDVDレコーダ向けコネクタ等の増加を受け、好調に推移しました。しかしながら半導体の減少分を補うには至らず、当期の連結デバイス事業の売上高は2,467億74百万円（前期比2.8%減）、営業利益は59億39百万円（前期比12.0%減）となりました。

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像製作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスの売上高は、企業や医療機関向けに業務システムや無線LANシステムなどが好調に推移し、また、保守・サポートなどのストックビジネスも堅調に推移した結果、増加となりました。

一方、映像システム関連ビジネスの売上高は、新規仕入先の発掘等製品のラインアップの拡充を図り、ビデオネットワーク市場の拡販に努めましたが、DVDオーサリングソフトの販売が低調に推移したことから、減少となりました。その結果、当期の連結ソリューション事業の売上高は152億90百万円（前期比2.3%減）となりました。利益面では、価格競争や販売構成変化による利益率の低下、営業及び技術人員の増強による販管費の増加が影響し、営業利益は5億69百万円（前期比25.8%減）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度の2,524億57百万円から61億90百万円減少し、2,462億67百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.3ポイント上昇して94.0%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2.3%、2億55百万円減少し、107億36百万円となりました。これは主に海外連結子会社の販売手数料の減少と為替変動に伴う換算差額の影響等によるものです。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1億19百万円の費用（純額）から3億60百万円の収益（純額）となりました。これは主に当社及び海外連結子会社の受取利息や為替差益の増加等によるものです。

#### 特別損益

特別損益は前連結会計年度の297百万円の利益（純額）から92百万円の利益（純額）となりました。これは主に当社の投資有価証券売却益と貸倒引当金戻入益の減少等によるものです。

#### 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の39.6%から1.5ポイント低下し38.1%となっております。これは主に受取配当金連結消去に伴う影響額の変動等によるものです。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の37億76百万円に対し、3億62百万円減の34億14百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の116.79円に対し、106.95円となりました。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社デバイス事業を取り巻く環境につきましては、競争の激化を背景にセットメーカー及び部品メーカーともに提携や合併、合併等、業界再編に向けた動きが進むと考えられております。また、当社ソリューション事業を取り巻く環境につきましても、次世代通信網（NGN）の本格普及による新たなサービスの創造や、放送業界における映像コンテンツのデジタル化、高解像度化（HD化）の進展が予想されるなど、当社をめぐる環境は大きな転換期を迎えようとしております。

当社といたしましては、このような環境の変化をチャンスとして捉えられるよう、企業力の強化に一層努めてまいります。具体的には、多岐にわたる仕入先製品やサービスを取りまとめるマルチベンダー化を一層進めることで、顧客の調達効率化への貢献度を高めてまいります。また、技術サポートやきめ細かい営業活動を通じて製品のカスタム化対応や複数製品を組み合わせたキット販売（デバイス事業）、ハード製品に保守・サポート等のサービスメニューを組み合わせた統合システム販売（ソリューション事業）を強化し、顧客の困り込みを行います。加えて環境の変化に伴う顧客ニーズの多様化を確実に捉え、新規製品・サービスの提案も積極的に行い新しい事業展開に寄与させてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は「新規事業、収益改善に寄与する案件への積極投資」を基本戦略として、当連結会計年度は全社における基幹販売管理システムの更新に伴う投資を中心に全体で474百万円の設備投資を実施しました。

デバイス事業においては、評価・検証のためのツールの購入を中心に48百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの設備投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行いませんでした。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	デバイス事業・ソリューション事業 ・全社	その他設備	1,341	985 (836)	38	2,366	336 (2)
別館 (東京都港区)	デバイス事業・ソリューション事業 ・全社	その他設備	158	2 (155)	0	160	0
厚木物流センター・デバイステクノロジーセンター・厚木支店 ・情報システム部 (神奈川県海老名市)	デバイス事業・全社	その他設備・物流設備	404	893 (6,019)	29	1,327	82 (46)
大阪支店 (大阪府吹田市)	デバイス事業・ソリューション事業	その他設備	76	60 (642)	0	136	67 (1)
仙台物流センター・仙台支店 (仙台市太白区)	デバイス事業	その他設備・物流設備	273	173 (813)	1	448	7 (6)

##### (2) 国内子会社

記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又はリース料
立川支店 (東京都立川市)	デバイス事業	その他設備	14	年間賃借料 14百万円
大阪物流センター (大阪府茨木市)	デバイス事業・ ソリューション事業	物流設備	6〔15〕	年間賃借料 20百万円
名古屋物流センター (愛知県愛知郡長久手町)	デバイス事業	物流設備	2〔13〕	年間賃借料 20百万円

(2) 在外子会社

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又はリース料
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO., LTD. (香港)	デバイス事業	その他設備	63	年間賃借料 21百万円
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD. (シンガポール共和国)	デバイス事業	その他設備	27〔2〕	年間賃借料 11百万円

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,983,373	31,983,373	東京証券取引所 市場第一部	-
計	31,983,373	31,983,373	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年3月26日 (注)	2,500	33,528	-	14,811	-	15,329
平成17年11月30日 (注)	829	32,699	-	14,811	-	15,329
平成19年3月26日 (注)	716	31,983	-	14,811	-	15,329

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	28	83	106	1	4,037	4,294	-
所有株式数 (単元)	-	128,156	2,203	43,533	60,684	2	85,090	319,668	16,573
所有株式数の 割合(%)	-	40.10	0.69	13.62	18.98	0.00	26.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式701,578株は、「個人その他」に7,015単元、「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,813	8.80
有限会社松永栄一	東京都中野区野方2丁目20-6-203	2,200	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,062	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(住友信託銀行再信託分・ NECエレクトロニクス株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	6.41
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六 本木ヒルズ 森タワー)	1,031	3.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,000	3.13
シーピーエヌワイ デイエフエイ イ ンターナショナル キャップ バ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社 証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	663	2.07
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 証券管理本部 オ ペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	646	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	584	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	358	1.12
計	-	13,409	41.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が701千株あります。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年2月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社およびその関係会社が平成20年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,330	4.16
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	2,017	6.31
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	173	0.54
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフノース・コロネード5	67	0.21
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1	0.00
計	-	3,589	11.22

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年3月14日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社の関係会社が平成20年3月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	584	1.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,498	4.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	95	0.30
計	-	2,178	6.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 31,265,300	312,653	-
単元未満株式	普通株式 16,573	-	-
発行済株式総数	31,983,373	-	-
総株主の議決権	-	312,653	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	701,500	-	701,500	2.19
計	-	701,500	-	701,500	2.19

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月22日～平成20年3月24日)	700,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700,000	808,798,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	191,201,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	19.12
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.12

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,168	1,793,045
当期間における取得自己株式	18	18,846

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	701,578	-	701,596	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対する利益還元の拡大と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。この方針のもと、30%の連結配当性向を目標に、株主各位に対する安定的な配当の継続と更なる増配に努めてまいります。また、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、一株当たり38円の配当（うち中間配当18円）を実施することを決定しております。この結果、当事業年度の連結配当性向は35.5%となりました。また、当期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図るべく今後の事業展開に備えます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	575	18
平成20年6月20日 定時株主総会決議	625	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	876	970	1,539	1,539	1,749
最低(円)	397	692	844	1,063	974

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,730	1,638	1,624	1,453	1,387	1,190
最低(円)	1,561	1,373	1,432	1,144	1,038	974

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	監査室および 経営戦略室担 当	松永 光正	昭和23年2月7日生	昭和55年1月 当社入社 昭和55年10月 取締役に就任 昭和58年11月 常務取締役に就任 平成5年4月 専務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役専務に就任 平成8年6月 代表取締役社長に就任 平成18年10月 代表取締役社長監査室および経営 戦略室担当に就任(現任)	(注)2	126
常務取締役	第二電子デバ イス事業本部 長	加藤 喜代美	昭和23年3月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 販売推進本部副本部長 平成11年6月 取締役に就任 平成18年6月 常務取締役に就任 平成19年6月 常務取締役第二電子デバイス事業 本部長に就任(現任)	(注)2	7
常務取締役	ソリューション 営業本部長	河本 茂	昭和24年1月22日生	昭和60年5月 当社入社 平成15年4月 経営企画室長 平成16年6月 取締役に就任 平成20年5月 三信ネットワークサービス株式会 社代表取締役社長に就任(現任) 平成20年6月 常務取締役ソリューション営業本 本部長に就任(現任)	(注)2	23
取締役	東日本営業本 部長	正田 良弘	昭和26年8月2日生	昭和54年11月 当社入社 平成16年10月 第一営業本部副本部長 平成17年6月 取締役に就任 平成20年6月 取締役東日本営業本部長に就任 (現任)	(注)2	1
取締役	西日本営業本 部長	石井 洋海	昭和26年6月22日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年10月 台湾三信電気股?有限公司社長 平成18年5月 第三営業本部副本部長 平成18年6月 取締役に就任 平成20年6月 取締役西日本営業本部長に就任 (現任)	(注)2	1
取締役	海外営業本 部長	浦瀬 文明	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 NECエレクトロニクス株式会社 シニアエキスパート 平成19年5月 当社入社 海外事業本部副本部長 平成19年6月 取締役に就任 平成20年6月 台湾三信電気股?有限公司董事長 に就任(現任) 平成20年6月 取締役海外営業本部長に就任(現 任)	(注)2	2
取締役	第一電子デバ イス事業本部 長	赤羽根 仁	昭和27年3月13日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成14年10月 当社入社 デバイステクノロジーセ ンター副センター長 平成19年5月 サン・テクノロジー株式会社代表 取締役社長に就任(現任) 平成19年6月 取締役第一電子デバイス事業本部 長に就任(現任)	(注)2	1
取締役	経理本部長	西尾 圭司	昭和27年11月24日生	昭和59年8月 日本情報機器株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成18年8月 経理部長および財務部長(現任) 平成19年6月 取締役経理本部長に就任(現任)	(注)2	1
取締役	管理本部長	鈴木 俊郎	昭和32年12月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成17年6月 経営戦略室長および総務部長(現 任) 平成20年6月 取締役管理本部長に就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 仁	昭和22年7月30日生	平成9年10月 当社出向 経理部長付部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	13
常勤監査役		米川 太郎	昭和22年7月24日生	平成12年8月 当社入社 海外事業推進部長 平成14年9月 海外事業本部副本部長 平成19年6月 海外営業本部副本部長 平成19年7月 当社退社 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木 豊	昭和15年12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)に入社 昭和47年4月 公認会計士登録 平成17年12月 監査法人トーマツ退社 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1
監査役		佐藤 克也	昭和32年4月24日生	平成2年4月 弁護士登録 平成7年4月 東京弁護士会常議員 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
計						180

- (注) 1. 監査役鈴木豊氏および監査役佐藤克也氏は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 監査役の任期は以下の通りです。
- ・鈴木仁氏 平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
  - ・米川太郎氏 平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
  - ・鈴木豊氏 平成18年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
  - ・佐藤克也氏 平成19年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を企業価値増大のための重要な課題と認識しております。そのための施策の実践を通して経営の透明性向上および経営判断の迅速化を進展させ、株主価値の向上を図るとともに、ステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1)会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。当社といたしましては、本制度において適正なコーポレート・ガバナンスが実施できると考えており、本制度を維持していく予定です。

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役0名）で構成されております。取締役会は、毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社の監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は毎月1回開催しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

会計監査人は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名が在籍しております。

#### (2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、以下に掲げるものを業務執行上重大なリスクと認識し、対策委員会を設置するとともに、規程・マニュアルの整備等必要な措置を行っております。

- ・販売活動に伴うリスク（債権に関するリスク、在庫に関するリスク、輸出に関するリスク）
- ・投資に関するリスク
- ・従業員等の安全衛生に関するリスク
- ・環境に関するリスク
- ・情報漏洩に関するリスク
- ・情報開示に関するリスク

また、当社は以下に掲げるものについては、担当部門を定め、顧問弁護士等関係機関と相談の上、規程に基づき対応しております。

- ・契約に関するリスク
- ・人事労務に関するリスク
- ・反社会的勢力に関するリスク

#### (3)内部統制システムの整備状況および内部監査、監査役監査、会計監査の状況

当社は、取締役会決議事項のうち特に重要なものについては、取締役および常勤監査役が出席する経営会議において事前に審議を行うなど、取締役会における執行の決定が効率的にかつ適正に行えるよう、体制を整備しております。また、各取締役の事業年度における責任を明確にすべく、取締役の任期を1年としております。

取締役会の決定に基づく業務の執行につきましては、関連規程に従い行っております。業務執行組織は、代表取締役社長を長としております。各担当取締役は事業戦略会議や幹部会等の重要な会議において適宜指示を行うとともに、代表取締役に業務の執行状況につき報告をしております。

取締役および使用人の職務の執行をトレースできるよう、株主総会や取締役会、経営会議等の議事録を規程に基づき適正に管理・保管しております。

子会社につきましては、当社の事前承認および当社への報告を要する重要な事項等を定めた関連規程に従って経営管理を行うこととしております。また、リスク管理につきましては子会社を含めグループ全体で対応することとしております。

当社の社是、企業理念のもと、当社グループの役員・従業員が遵守すべき行動基準を策定するとともに、コンプライアンス体制の強化に向け、関連規程の策定や内部通報制度の導入を行っております。また、反社会的勢力排除に向け、行動基準において反社会的勢力との一切の関係遮断を明確にするとともに、担当部門を定め、管轄警察署や弁護士との連絡体制の構築や情報の収集・管理、従業員への教育等を適宜行っております。

監査役は、取締役会に常時出席するとともに、代表取締役との意見交換を行う会合も隔月に設けております。また、監査役はその他重要な会議や委員会にも必要に応じて出席できることとしており、監査役による監視機能の充実に努めております。なお、監査役は子会社に対し必要な監査を行っております。

内部監査部門である監査室は、定期的に業務監査を実施し、代表取締役および監査役に対し監査報告書を提出しております。また、監査室は監査役との会合を適宜設けており、監査役は監査室に対し、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求めるなど情報を収集するほか、必要な指示、助言を行っております。財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うために、内部統制管理規程を策定するとともに、関連する規程の整備を行っております。

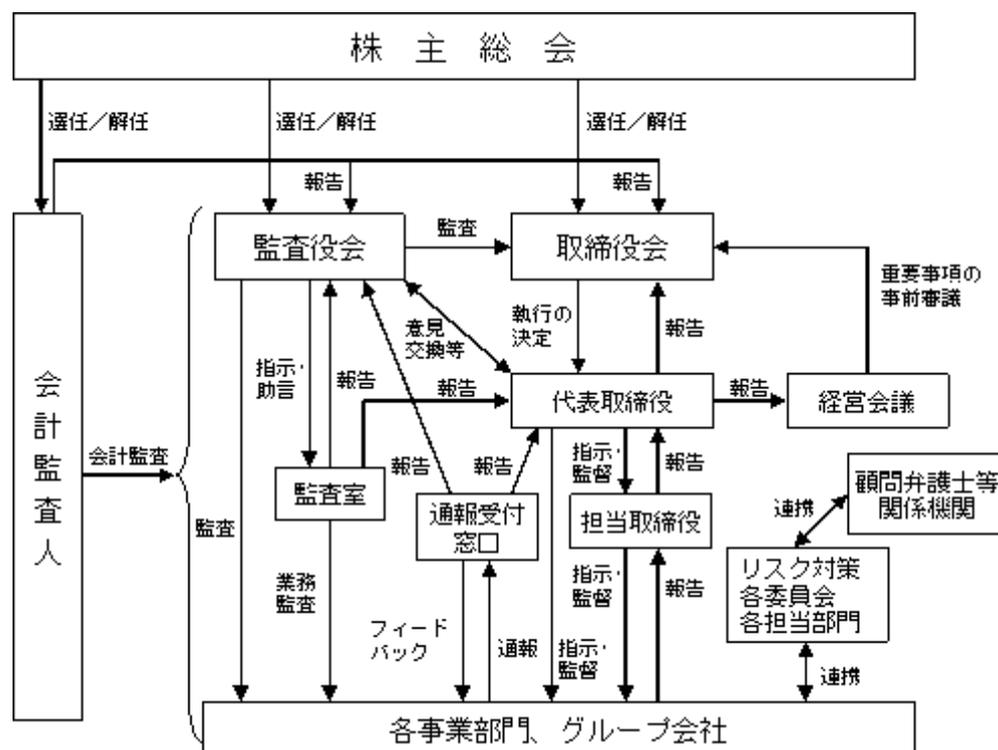
会計監査人は、決算時における監査を実施しているほか、会計監査時に発見された全社的な内部統制上の問題点等についても適宜意見が述べられるよう、監査役との定期的な会合を設けております。また、監査役と会計監査人は期初に監査計画策定のための審議を行っており、監査役は会計監査の立会いを行っております。なお、同監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松岡 幸秀	監査法人トーマツ	3年
松本 実	監査法人トーマツ	4年

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3名
会計士補等	5名

なお、上記(1)～(3)の内容を模式図にすると以下のとおりになります。



(4)役員報酬・監査報酬の内容

役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	12名 ( - )	193百万円 ( - )
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	34百万円 (8百万円)
合 計	16名	228百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 なお、取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第56期定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3 監査役の報酬限度額は、平成5年12月21日開催の第42期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。  
 4 支給額には、当事業年度中における役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は32百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7)自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

(8)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		4,467		5,003	
2 受取手形及び売掛金			76,188		61,377	
3 たな卸資産			19,592		16,729	
4 未収入金			924		816	
5 繰延税金資産			501		333	
6 その他			2,369		4,019	
7 貸倒引当金			37		47	
流動資産合計			104,005	91.2	88,232	90.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,671		6,676		
減価償却累計額		3,999	2,671	4,103	2,572	
(2) 土地			2,227		2,227	
(3) その他		904		835		
減価償却累計額		716	187	696	139	
有形固定資産合計			5,086	4.5	4,939	5.1
2 無形固定資産			529	0.5	796	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		3,783		2,758	
(2) 前払年金費用			122		173	
(3) その他			529		423	
(4) 貸倒引当金			59		47	
投資その他の資産合計			4,375	3.8	3,308	3.4
固定資産合計			9,991	8.8	9,044	9.3
資産合計			113,996	100.0	97,276	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	28,569	46.5	25,009	34.9
2 短期借入金		20,710		6,359	
3 未払法人税等		1,698		595	
4 賞与引当金		745		685	
5 役員賞与引当金		45		41	
6 その他		1,256		1,217	
流動負債合計		53,024		33,908	
固定負債					
1 長期借入金		-		3,300	
2 繰延税金負債		427		89	
3 その他		258		216	
固定負債合計		685	0.6	3,605	3.7
負債合計		53,709	47.1	37,513	38.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		14,811	13.0	14,811	15.2
2 資本剰余金		15,329	13.4	15,329	15.7
3 利益剰余金		29,358	25.8	31,621	32.5
4 自己株式		0	0.0	811	0.8
株主資本合計		59,499	52.2	60,951	62.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		1,062	0.9	314	0.3
2 繰延ヘッジ損益		11	0.0	54	0.0
3 為替換算調整勘定		286	0.2	1,450	1.5
評価・換算差額等合計		787	0.7	1,189	1.2
純資産合計		60,286	52.9	59,762	61.4
負債純資産合計		113,996	100.0	97,276	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高	1		269,523	100.0		262,065	100.0
売上原価			252,457	93.7		246,267	94.0
売上総利益				17,065	6.3		15,797
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		419			547		
2 広告宣伝費		28			36		
3 旅費交通費		598			579		
4 役員報酬		235			223		
5 給料手当		4,237			4,117		
6 賞与引当金繰入額		745			685		
7 役員賞与引当金繰入額		45			41		
8 役員退職慰労引当金繰入額		6			-		
9 退職給付費用		304			313		
10 減価償却費		231			283		
11 その他	2	4,140	10,991	4.0	3,910	10,736	4.1
営業利益			6,073	2.3		5,061	1.9
営業外収益							
1 受取利息		124			189		
2 受取配当金		29			36		
3 仕入割引		14			21		
4 外国為替差益		28			249		
5 その他		88	285	0.1	102	599	0.3
営業外費用							
1 支払利息		194			135		
2 売上割引		131			68		
3 その他		79	404	0.2	34	238	0.1
経常利益			5,953	2.2		5,422	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	3	7		0		
2 投資有価証券売却益		265		170		
3 貸倒引当金戻入益		118	391	-	170	
特別損失						
1 固定資産売却損	4	8		6		
2 固定資産除却損	5	15		3		
3 投資有価証券評価損		40		67		
4 会員権評価損		1		-		
5 減損損失	6	27	94	-	77	
税金等調整前当期純利益			6,251	2.3	5,515	2.1
法人税、住民税及び事業税		2,530		1,842		
法人税等調整額		56	2,474	0.9	258	2,100
当期純利益			3,776	1.4	3,414	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産計 合
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,811	15,329	27,540	6	57,675	1,325	-	263	1,062	58,738
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			555		555					555
剰余金の配当			484		484					484
役員賞与(注)			30		30					30
当期純利益			3,776		3,776					3,776
自己株式の取得				883	883					883
自己株式の消却			889	889	-					-
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						263	11	23	274	274
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,817	6	1,823	263	11	23	274	1,548
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,811	15,329	29,358	0	59,499	1,062	11	286	787	60,286

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産計 合
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,811	15,329	29,358	0	59,499	1,062	11	286	787	60,286
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			1,151		1,151					1,151
当期純利益			3,414		3,414					3,414
自己株式の取得				810	810					810
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						747	65	1,164	1,977	1,977
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,263	810	1,452	747	65	1,164	1,977	524
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,811	15,329	31,621	811	60,951	314	54	1,450	1,189	59,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		6,251	5,515
2 減価償却費		336	331
3 前払年金費用の増加額		63	51
4 役員退職慰労引当金の減少額		208	-
5 貸倒引当金の増加額（減少額）		118	4
6 受取利息及び受取配当金		153	226
7 支払利息		194	135
8 投資有価証券売却益		265	170
9 固定資産売却益		7	0
10 固定資産売却損		8	6
11 投資有価証券評価損		40	67
12 売上債権の減少額（増加額）		2,050	13,126
13 たな卸資産の減少額（増加額）		3,865	2,244
14 仕入債務の減少額		713	2,397
15 未払消費税等の増加額（減少額）		189	10
16 未収消費税等の増加額		1,978	1,654
17 役員賞与の支払額		30	-
18 その他の資産及び負債の増減額		40	70
19 その他の非資金取引		40	7
小計		2,814	16,879
20 利息及び配当金の受取額		153	226
21 利息の支払額		183	140
22 法人税等の支払額		2,244	2,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,088	14,136

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		36	48
2 有形固定資産の売却による収入		7	0
3 ソフトウェアの取得による支出		135	401
4 投資有価証券の取得による支出		616	252
5 投資有価証券の売却による収入		518	306
6 その他		40	58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>303</b>	<b>453</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 長期借入れによる収入		-	3,300
2 長期借入金の返済による支出		2,500	-
3 短期借入れによる収入		44,910	19,759
4 短期借入金の返済による支出		35,384	33,956
5 コマーシャルペーパーの発行による収入		18,000	-
6 コマーシャルペーパーの償還による支出		18,000	-
7 自己株式の取得・売却による純支出		883	810
8 配当金の支払額		1,037	1,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,105</b>	<b>12,853</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	293
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		254	535
現金及び現金同等物の期首残高		4,722	4,467
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,467	5,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社名 サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易（上海）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>なお、SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.は当連結会計年度中に新規設立出資いたしました。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、持分損益および利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、重要性を判断する際の利益基準については、当社および子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 同左</p> <p>非連結子会社名 サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易（上海）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社                      サン・テクノロジー株式会社                      株式会社三信メディア・ソリューションズ                      三信国際貿易（上海）有限公司                      SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA)                      SDN. BHD.                      SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND)                      CO., LTD.                      SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.                      なお、SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.は当連結会計年度中に新規設立出資いたしました。</p> <p>（持分法を適用しない理由）                      持分法非適用会社は、それぞれ持分損益および利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、持分法は適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、判定にあたっては当社および子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社                      サン・テクノロジー株式会社                      株式会社三信メディア・ソリューションズ                      三信国際貿易（上海）有限公司                      SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA)                      SDN. BHD.                      SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND)                      CO., LTD.                      SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>（持分法を適用しない理由）                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>当社の事業年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      (イ) 商品                      主として移動平均法による低価法                      (ロ) 未成工事支出金                      個別法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      (イ) 商品                      同左                      (ロ) 未成工事支出金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産                      主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は建物及び構築物 9年～50年、その他 3年～20年であります。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 3年～5年であります。</p>	<p>有形固定資産                      主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は建物及び構築物 9年～50年、その他 3年～20年であります。                      （会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。                      （追加情報）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社については、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引当てております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
<p>(4) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>役員賞与引当金                      当社については、役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)にて定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、在外子会社の純資産の部の換算により生じる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金                      当社については、役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約取引                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針                      当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規定に則して実行されており、規定に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がおこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理について	<p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は60,275百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで、連結貸借対照表の固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度末残高21百万円)は、重要性が無いため、固定負債の「その他」として一括表示しております。                      (連結損益計算書)                      前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」については、営業外費用総額の100分の10超となったため区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における「売上割引」は6百万円であります。                      (連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度まで、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産及び負債の増減額」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度0百万円)については、連結キャッシュ・フロー計算書を明瞭に表示するため区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月に役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当期末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、同制度の廃止までの役員退職慰労引当金相当額215百万円については、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、在任中の役員については退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、同額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在											
1 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 (投資その他の資産)</td> <td>投資 有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </tbody> </table>	区分	項目	金額 (百万円)	固定資産 (投資その他の資産)	投資 有価証券 (株式)	365	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 (投資その他の資産)</td> <td>投資 有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </tbody> </table>	区分	項目	金額 (百万円)	固定資産 (投資その他の資産)	投資 有価証券 (株式)
区分	項目	金額 (百万円)											
固定資産 (投資その他の資産)	投資 有価証券 (株式)	365											
区分	項目	金額 (百万円)											
固定資産 (投資その他の資産)	投資 有価証券 (株式)	360											
2 偶発債務	従業員 88百万円	従業員 81百万円											
(1) 銀行借入に対する支払保証	従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。	従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。											
(2) 輸出手形割引高	(913千米ドル) 107百万円	(839千米ドル) 84百万円											
3 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	受取手形	90百万円	支払手形	90百万円								
受取手形	90百万円												
支払手形	90百万円												

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 商品評価損について	売上原価には、低価法による商品評価損629百万円が含まれております。	売上原価には、低価法による商品評価損632百万円が含まれております。
2 一般管理費に含まれる研究開発費	34百万円	51百万円
3 固定資産売却益の内訳	その他(車輛運搬具及び備品) 7百万円	その他(車輛運搬具及び備品) 0百万円
4 固定資産売却損の内訳	会員権 8百万円	その他(備品) 0百万円 会員権 6百万円 <hr/> 6百万円
5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 3百万円 その他(車輛運搬具及び備品) 12百万円 <hr/> 15百万円	建物及び構築物 0百万円 その他(車輛運搬具及び備品) 3百万円 <hr/> 3百万円
6 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 栃木県矢板市 用途 倉庫 種類 建物及び土地</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸契約の解約により将来の賃料収入が見込まれない賃貸不動産につき帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物14百万円、備品0百万円、土地12百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額により評価しております。建物及び備品については回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,699,373	-	716,000	31,983,373
合計	32,699,373	-	716,000	31,983,373
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,870	710,540	716,000	410
合計	5,870	710,540	716,000	410

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の減少716,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加710,540株は、市場買付けによる株式の取得700,000株及び単元未満株式の買取り10,540株による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少716,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	555	17	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	484	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	575	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,983,373	-	-	31,983,373
合計	31,983,373	-	-	31,983,373
自己株式				
普通株式(注)	410	701,168	-	701,578
合計	410	701,168	-	701,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加701,168株は、市場買付けによる株式の取得700,000株及び単元未満株式の買取り1,168株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	575	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	575	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	625	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	4,467百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	4,467百万円	現金及び現金同等物	5,003百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	建物及び構築物 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)		建物及び構築物 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	93	346	440	取得価額相当額	93	336	429
減価償却累計額相当額	43	231	274	減価償却累計額相当額	54	200	254
連結会計年度末残高相当額	50	115	166	連結会計年度末残高相当額	39	135	175
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 63百万円				1年内 60百万円			
1年超 106百万円				1年超 118百万円			
合計 169百万円				合計 178百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 74百万円				支払リース料 74百万円			
減価償却費相当額 74百万円				減価償却費相当額 71百万円			
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 3百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,451	3,134	1,683
小計	1,451	3,134	1,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	202	158	44
小計	202	158	44
合計	1,654	3,292	1,638

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
515	265	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	75
その他	49
合計	124

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円、時価評価されていない株式について25百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,003	1,746	742
小計	1,003	1,746	742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	780	566	214
小計	780	566	214
合計	1,784	2,312	528

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
287	170	-

3 時価評価されていない主な有価証券（平成20年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52
その他	33
合計	85

（注）1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について55百万円、時価評価されていない株式について12百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>リスク管理戦略</p> <p>当社は主要業務を遂行する上で、必然的に金利変動リスクや外国為替変動リスクにさらされており、これらのリスクをヘッジする手段、又は財務コストを軽減させる手段として、金利スワップ取引や、先物為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に即して実行されており、規程に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。</p> <p>1 金利スワップ</p> <p>当社は、固定金利・変動金利構成比率の調節、調達コストの削減等を目的とした金利スワップ取引を利用しております。具体的には、短期借入金の金利変動リスクヘッジを目的としたプレーン・バニラ型の金利スワップを行っております。</p> <p>2 外国為替</p> <p>当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引の導入に伴い、その取引に起因する市場リスク、信用リスク等にさらされることとなります。当社では、これらのリスクに対処するため社内規程に準拠したポジション報告等を定期的実施し、管理しております。</p> <p>1 市場リスク</p> <p>金利、外国為替関連のデリバティブ取引は、それぞれの市場変動により損益が変動しますが、当社でのデリバティブ取引の利用はオンバランス上の金利・外国為替変動リスクのヘッジ、又は財務コストの軽減を目的とした取引に限定しているため、期末日現在、当社の保有するデリバティブ取引自体の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>2 信用リスク</p> <p>デリバティブ取引の相手方が債務不履行を起こした場合、予め期待した効果を享受できなくなるという信用リスクが生じます。当社のデリバティブ取引の相手方の選定については、社内規程で一定の基準を定めており、期末日現在、当社の保有するデリバティブ取引の信用リスクは重要なものではありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

デリバティブ取引に関する定量的情報  
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成19年3月31日				当連結会計年度 平成20年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	18,440	-	18,468	27
	買建								
	米ドル	1,922	-	1,941	19	18,569	-	18,332	236
	ユーロ	-	-	-	-	2	-	2	0
	合計	-	-	-	19	-	-	-	264

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づいて算出しております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」に従い外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付企業年金 当社は昭和39年7月1日から退職金制度の全部について適格年金制度を採用していましたが、平成16年10月1日にキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度に移行いたしました。</p> <p>厚生年金基金 当社は昭和44年2月1日から従来の適格年金制度に上積みして厚生年金制度を採用しております。当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外制度を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,916百万円、当事業年度の掛金拠出金は202百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,741百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">4,399百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,741百万円	年金資産残高	4,399百万円	小計	658百万円	未認識数理計算上の差異	161百万円	未認識過去勤務債務	697百万円	前払年金費用	122百万円	勤務費用	175百万円	利息費用	73百万円	期待運用収益	109百万円	数理計算上の差異の費用処理額	36百万円	過去勤務債務の費用処理額	68百万円	退職給付費用	108百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	13年		（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）			過去勤務債務の処理年数	13年		（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付企業年金 当社は昭和39年7月1日から退職金制度の全部について適格年金制度を採用していましたが、平成16年10月1日にキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度に移行いたしました。</p> <p>厚生年金基金 当社は昭和44年2月1日から従来の適格年金制度に上積みして厚生年金制度を採用しております。当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外制度を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,567百万円、当事業年度の掛金拠出金は201百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,815百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,998百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,815百万円	年金資産残高	3,998百万円	小計	183百万円	未認識数理計算上の差異	619百万円	未認識過去勤務債務	629百万円	前払年金費用	173百万円	勤務費用	180百万円	利息費用	74百万円	期待運用収益	109百万円	数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	過去勤務債務の費用処理額	68百万円	退職給付費用	119百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	13年		（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）			過去勤務債務の処理年数	13年		（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）		
退職給付債務	3,741百万円																																																																																										
年金資産残高	4,399百万円																																																																																										
小計	658百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	161百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務	697百万円																																																																																										
前払年金費用	122百万円																																																																																										
勤務費用	175百万円																																																																																										
利息費用	73百万円																																																																																										
期待運用収益	109百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	36百万円																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	68百万円																																																																																										
退職給付費用	108百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																										
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																											
過去勤務債務の処理年数	13年																																																																																										
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																																																																											
退職給付債務	3,815百万円																																																																																										
年金資産残高	3,998百万円																																																																																										
小計	183百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	619百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務	629百万円																																																																																										
前払年金費用	173百万円																																																																																										
勤務費用	180百万円																																																																																										
利息費用	74百万円																																																																																										
期待運用収益	109百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	68百万円																																																																																										
退職給付費用	119百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																										
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																											
過去勤務債務の処理年数	13年																																																																																										
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><b>繰延税金資産</b></p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 303百万円</p> <p>商品評価損損金不算入 216百万円</p> <p>未払事業税損金不算入 129百万円</p> <p>その他 38百万円</p> <p>繰延税金資産合計 687百万円</p> <p><b>繰延税金負債</b></p> <p>海外子会社の留保利益の配当に係る 国内外税率差等 186百万円</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資 産の純額 501百万円</p> <p>固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 23百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入損金不算入 87百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 179百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入 22百万円</p> <p>減損損失損金不算入 5百万円</p> <p>子会社繰越欠損金 118百万円</p> <p>社内システム自社開発費用損金不算 入 123百万円</p> <p>その他 127百万円</p> <p>繰延税金資産小計 687百万円</p> <p>評価性引当額 349百万円</p> <p>繰延税金資産合計 338百万円</p> <p><b>繰延税金負債</b></p> <p>その他有価証券評価差額金 585百万円</p> <p>前払年金費用 49百万円</p> <p>その他 23百万円</p> <p>繰延税金負債合計 658百万円</p> <p>固定負債の部に計上した繰延税金負 債の純額 320百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 180百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><b>繰延税金資産</b></p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 278百万円</p> <p>商品評価損損金不算入 69百万円</p> <p>未払事業税損金不算入 47百万円</p> <p>その他 100百万円</p> <p>繰延税金資産合計 496百万円</p> <p><b>繰延税金負債</b></p> <p>海外子会社の留保利益の配当に係る 国内外税率差等 164百万円</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資 産の純額 332百万円</p> <p>固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 18百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入損金不算入 69百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 200百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入 21百万円</p> <p>減損損失損金不算入 5百万円</p> <p>子会社繰越欠損金 77百万円</p> <p>社内システム自社開発費用損金不算 入 152百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>繰延税金資産小計 602百万円</p> <p>評価性引当額 310百万円</p> <p>繰延税金資産合計 292百万円</p> <p><b>繰延税金負債</b></p> <p>その他有価証券評価差額金 260百万円</p> <p>前払年金費用 70百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>繰延税金負債合計 333百万円</p> <p>固定負債の部に計上した繰延税金負 債の純額 40百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 291百万円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 501百万円</p> <p>固定資産 - 投資その他の資産 (その他) 107百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 427百万円</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 333百万円</p> <p>流動負債 - その他 1百万円</p> <p>固定資産 - 投資その他の資産 (その他) 48百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 89百万円</p>

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税等均等割額 0.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 剰余金配当見込税効果増減額 3.2% 海外連結子会社の税率差異 5.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.6%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税等均等割額 0.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 受取配当金連結消去に伴う影響額の変動 2.7% 海外連結子会社の税率差異 5.7% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.1%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	253,867	15,655	269,523	-	269,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	253,867	15,655	269,523	-	269,523
営業費用	247,117	14,888	262,005	1,443	263,449
営業利益	6,749	767	7,517	(1,443)	6,073
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	96,290	9,948	106,238	7,757	113,996
減価償却費	235	32	267	68	336
資本的支出	256	45	301	116	417

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) デバイス事業.....半導体、ディスプレイ、一般電子部品

(2) ソリューション事業.....電子機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,443百万円)の主なものは、当社の企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,757百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は45百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,774	15,290	262,065	-	262,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	246,774	15,290	262,065	-	262,065
営業費用	240,835	14,720	255,555	1,447	257,003
営業利益	5,939	569	6,509	(1,447)	5,061
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,935	6,973	87,908	9,367	97,276

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	221	30	251	80	331
資本的支出	48	7	56	417	474

- (注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) デバイス事業.....半導体、ディスプレイ、一般電子部品
- (2) ソリューション事業.....電子機器
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,447百万円)の主なものは、当社の企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,367百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	192,842	74,399	2,281	269,523	-	269,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,497	1,773	916	9,187	(9,187)	-
計	199,340	76,172	3,198	278,710	(9,187)	269,523
営業費用	195,079	74,824	3,198	273,102	(9,652)	263,449
営業利益	4,260	1,347	0	5,608	465	6,073
資産	99,851	18,016	1,254	119,122	(5,126)	113,996

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア...ホンコン、シンガポール、台湾
- (2) 北米.....米国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は45百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	197,219	60,316	4,529	262,065	-	262,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,656	1,457	1,076	11,190	(11,190)	-
計	205,875	61,773	5,606	273,255	(11,190)	262,065
営業費用	202,115	60,324	5,324	267,764	(10,760)	257,003
営業利益	3,759	1,449	281	5,491	(429)	5,061
資産	85,934	14,636	878	101,450	(4,174)	97,276

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア...ホンコン、シンガポール、台湾
- (2) 北米.....米国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	120,425	2,285	-	122,710
連結売上高（百万円）				269,523
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.7	0.8	-	45.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...ホンコン、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	138,947	3,649	163	142,760
連結売上高（百万円）				262,065
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.0	1.4	0.1	54.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...ホンコン、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,884.97	1,910.45
1株当たり当期純利益(円)	116.79	106.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
当期純利益(百万円)	3,776	3,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,776	3,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,340	31,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,710	6,359	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	3,300	1.28	平成22年3月31日~ 平成23年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	20,710	9,659	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,800	1,500	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,473		2,264	
2 受取手形	3		843		938	
3 売掛金	1		64,396		52,022	
4 商品			15,161		12,958	
5 未成工事支出金			6		27	
6 前渡金			1		130	
7 前払費用			154		149	
8 未収入金			1,048		935	
9 繰延税金資産			687		476	
10 未収消費税等			1,982		3,637	
11 その他			47		43	
12 貸倒引当金			6		6	
流動資産合計			86,796	87.0	73,578	85.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,414		6,429		
減価償却累計額		3,784	2,630	3,892	2,536	
(2) 構築物		193		193		
減価償却累計額		155	37	159	34	
(3) 車輛運搬具		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	
(4) 工具器具及び備品		555		519		
減価償却累計額		458	97	440	79	
(5) 土地			2,227		2,227	
有形固定資産合計			4,992	5.0	4,877	5.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			124		96	
(2) ソフトウェア			283		211	
(3) その他			98		483	
無形固定資産合計			507	0.5	791	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,417		2,398	
(2) 関係会社株式		3,725		3,725	
(3) 出資金		0		0	
(4) 破産更生債権等		2		2	
(5) 賃借保証金		126		117	
(6) 前払年金費用		122		173	
(7) その他		440		363	
(8) 貸倒引当金		309		247	
投資その他の資産合計		7,525	7.5	6,534	7.6
固定資産合計		13,024	13.0	12,203	14.2
資産合計		99,821	100.0	85,781	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	296		293	
2 買掛金		21,265		18,813	
3 短期借入金		19,500		6,300	
4 未払金		334		184	
5 未払費用		220		212	
6 未払法人税等		1,593		459	
7 前受金		67		311	
8 預り金		136		26	
9 賞与引当金		745		685	
10 役員賞与引当金		45		41	
11 その他		20		288	
流動負債合計		44,225	44.3	27,615	32.2
固定負債					
1 長期借入金		-		3,300	
2 繰延税金負債		404		87	
3 その他		237		193	
固定負債合計		641	0.6	3,580	4.2
負債合計		44,866	44.9	31,195	36.4

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日現在			当事業年度 平成20年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1		14,811	14.8		14,811	17.3	
2		15,329			15,329		
		15,329	15.4		15,329	17.9	
3							
(1)		670			670		
(2)		600			600		
		18,680			18,680		
		3,788			5,043		
		23,739	23.8		24,994	29.1	
4		0	0.0		811	1.0	
		53,880	54.0		54,325	63.3	
評価・換算差額等							
1		1,062	1.1		314	0.4	
2		11	0.0		54	0.1	
		1,074	1.1		260	0.3	
純資産合計							
		54,954	55.1		54,585	63.6	
負債純資産合計							
		99,821	100.0		85,781	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		198,463		204,854	
2 完成工事高		635	199,099	606	205,461
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		10,884		15,161	
(2) 当期商品仕入高		190,637		191,072	
計		201,521		206,233	
(3) 他勘定振替高	1	80		21	
(4) 商品期末たな卸高		15,450		13,491	
差引		185,990		192,720	
(5) 商品評価損		289		533	
商品売上原価		186,279		193,253	
2 完成工事原価		488	186,768	450	193,703
売上総利益			12,330		11,758
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃		228		268	
2 旅費交通費		453		441	
3 役員報酬		205		198	
4 給料手当		3,387		3,301	
5 賞与引当金繰入額		745		685	
6 役員賞与引当金繰入額		45		41	
7 退職給付費用		301		309	
8 役員退職慰労引当金繰入額		6		-	
9 法定福利費		442		414	
10 減価償却費		185		248	
11 支払リース料		156		158	
12 業務委託費		-		688	
13 その他		2,003	8,160	1,491	8,246
営業利益			4,170		3,511

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息配当金	5	612		548		
2 仕入割引		13		20		
3 経営指導料	5	420		390		
4 その他		160	1,207	98	1,057	0.5
営業外費用						
1 支払利息		129		110		
2 外国為替差損		-		474		
3 その他		78	208	33	619	0.3
経常利益			5,169		3,950	1.9
特別利益						
1 固定資産売却益	2	0		0		
2 投資有価証券売却益		265		170		
3 貸倒引当金戻入益		133	399	58	229	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損	3	8		6		
2 固定資産除却損	4	14		3		
3 投資有価証券評価損		40		67		
4 減損損失	6	27	91	-	77	0.0
税引前当期純利益			5,476		4,101	2.0
法人税、住民税及び事業 税		2,293		1,429		
法人税等調整額		51	2,344	265	1,695	0.8
当期純利益			3,131		2,406	1.2

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		339	69.5	286	63.7
外注費		124	25.5	141	31.3
労務費		12	2.5	11	2.6
経費		12	2.5	10	2.4
完成工事原価		488	100.0	450	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資 準 備 金	資 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金			利 余 金 計		
					配当準備 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,811	15,329	15,329	670	600	18,680	2,616	22,567	6	52,701
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							555	555		555
剰余金の配当							484	484		484
役員賞与(注)							30	30		30
当期純利益							3,131	3,131		3,131
自己株式の取得									883	883
自己株式の消却							889	889	889	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	1,172	1,172	6	1,178
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,811	15,329	15,329	670	600	18,680	3,788	23,739	0	53,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,325	-	1,325	54,027
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				555
剰余金の配当				484
役員賞与(注)				30
当期純利益				3,131
自己株式の取得				883
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	263	11	251	251
事業年度中の変動額合計 (百万円)	263	11	251	927
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,062	11	1,074	54,954

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資 準 備 金	資 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金			利 余 金 計		
					配当準備 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,811	15,329	15,329	670	600	18,680	3,788	23,739	0	53,880
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,151	1,151		1,151

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資 準 備 金	本 金 剰 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金			利 剰 余 金 計		
					配 当 準 備 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期純利益							2,406	2,406		2,406
自己株式の取得									810	810
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	-	1,255	1,255	810	444
平成20年3月31日 残高 （百万円）	14,811	15,329	15,329	670	600	18,680	5,043	24,994	811	54,325

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,062	11	1,074	54,954
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,151
当期純利益				2,406
自己株式の取得				810
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	747	65	813	813
事業年度中の変動額合計 （百万円）	747	65	813	368
平成20年3月31日 残高 （百万円）	314	54	260	54,585

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物9年～45年、構築物15年～50年、車輛運搬具4年、工具器具備品4年～20年であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物9年～45年、構築物15年～50年、車輛運搬具4年、工具器具備品4年～20年であります。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
<p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引当てております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。</p> <p>( 会計方針の変更 )                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」( 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日 ) を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。ただし当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。                      過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 13 年 ) にて定額法により按分した額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 13 年 ) による定額法により按分した額を発生の際の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約取引                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規定に則して実行されており、規定に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がおこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,943百万円であります。                      なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表)                      前期まで、貸借対照表の固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」(当期末残高21百万円)は、重要性が無いいため、固定負債の「その他」として一括表示しております。</p>	<p>(損益計算書)                      前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。                      なお、前期における「業務委託費」の金額は509百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(役員退職慰労引当金)                      当社では、従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月に役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当期末において役員退職慰労引当金は計上していません。                      なお、同制度の廃止までの役員退職慰労引当金相当額215百万円については、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、在任中の役員については退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、同額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成19年3月31日現在	当事業年度 平成20年3月31日現在
1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 891百万円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 622百万円
2 偶発債務 銀行借入に対する支払保証	従業員 88百万円 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。	従業員 81百万円 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。
3 期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 84百万円 支払手形 90百万円	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 17百万円 へ振替 有形固定資産へ振替 19百万円 営業外費用へ振替 43百万円 80百万円	販売費及び一般管理費 10百万円 へ振替 有形固定資産へ振替 8百万円 営業外費用へ振替 2百万円 21百万円
2 固定資産売却益の内訳	工具器具備品 0百万円 0百万円	工具器具備品 0百万円 0百万円
3 固定資産売却損の内訳	会員権 8百万円 8百万円	会員権 6百万円 6百万円
4 固定資産除却損の内訳	建物 3百万円 車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 11百万円 14百万円	建物 0百万円 工具器具備品 3百万円 3百万円
5 関係会社に係る注記	各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息配当金 549百万円 経営指導料 420百万円	各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息配当金 457百万円 経営指導料 390百万円

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
6 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 栃木県矢板市 用途 倉庫 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸契約の解約により将来の賃料収入が見込まれない賃貸不動産につき帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（27百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物14百万円、工具器具備品0百万円、土地12百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額により評価しております。建物及び工具器具備品については回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	5,870	710,540	716,000	410
合計	5,870	710,540	716,000	410

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加710,540株は、市場買付けによる株式の取得700,000株及び単元未満株式の

買取り10,540株による増加であります。また、減少716,000株は、消却による減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	410	701,168	-	701,578
合計	410	701,168	-	701,578

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加701,168株は、市場買付けによる株式の取得700,000株及び単元未満株式の

買取り1,168株による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額		93	346	440	取得価額相当額	93	336	429
減価償却累計額相当額		43	231	274	減価償却累計額相当額	54	200	254
期末残高相当額		50	115	166	期末残高相当額	39	135	175
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額					
1年内 63百万円			1年内 60百万円					
1年超 106百万円			1年超 118百万円					
合計 169百万円			合計 178百万円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 74百万円			支払リース料 74百万円					
減価償却費相当額 74百万円			減価償却費相当額 71百万円					
支払利息相当額 3百万円			支払利息相当額 3百万円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 303百万円</p> <p>商品評価損損金不算入 216百万円</p> <p>未払事業税損金不算入 129百万円</p> <p>その他 46百万円</p> <p>繰延税金資産合計 695百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ収益 7百万円</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額 687百万円</p> <p>固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 125百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入損金不算入 87百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 179百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入 22百万円</p> <p>減損損失損金不算入 5百万円</p> <p>社内システム自社開発費用損金不算入 123百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <p>繰延税金資産小計 563百万円</p> <p>評価性引当額 332百万円</p> <p>繰延税金資産合計 231百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 585百万円</p> <p>前払年金費用 49百万円</p> <p>繰延税金負債合計 635百万円</p> <p>固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額 404百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 283百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 278百万円</p> <p>商品評価損損金不算入 69百万円</p> <p>未払事業税損金不算入 47百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 37百万円</p> <p>その他 42百万円</p> <p>繰延税金資産合計 476百万円</p> <p>流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額 476百万円</p> <p>固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 100百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入損金不算入 69百万円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 200百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入 21百万円</p> <p>減損損失損金不算入 5百万円</p> <p>社内システム自社開発費用損金不算入 152百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>繰延税金資産小計 558百万円</p> <p>評価性引当額 315百万円</p> <p>繰延税金資産合計 243百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 260百万円</p> <p>前払年金費用 70百万円</p> <p>繰延税金負債合計 330百万円</p> <p>固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額 87百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 389百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割額 0.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割額 0.7%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,718.25	1,744.97
1株当たり当期純利益(円)	96.84	75.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益(百万円)	3,131	2,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,131	2,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,340	31,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社	110,000	436
		横河電機株式会社	318,515	317
		シャープ株式会社	166,684	282
		エルピーダメモリ株式会社	80,000	265
		株式会社キングジム	268,100	213
		株式会社三重銀行	234,086	122
		日本電気株式会社	294,315	111
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	168	110
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,500	72
		日機装株式会社	106,000	63
		その他27銘柄	2,429,955	369
計		4,092,323	2,365	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資証券)		
		Start-Up 101.com Ventures I,L.P.	-	30
		(投資事業組合出資証券)		
	投資事業組合 NIFベンチャー21 - B	-	2	
計		-	33	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,414	16	2	6,429	3,892	109	2,536
構築物	193	-	-	193	159	3	34
車輛運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具器具及び備品	555	24	60	519	440	35	79
土地	2,227	-	-	2,227	-	-	2,227
有形固定資産計	9,393	40	62	9,371	4,493	148	4,877
無形固定資産							
のれん	178	-	-	178	82	27	96
ソフトウェア	471	14	134	351	140	86	211
その他(注)	144 (29)	400 (-)	- (-)	545 (29)	61	16	483 (29)
無形固定資産計(注)	794 (29)	415 (-)	134 (-)	1,076 (29)	284	130	791 (29)
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の( )内は内書きで電話加入権であり、減価償却を行わないため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	316	6	3	65	254
賞与引当金	745	685	745	-	685
役員賞与引当金	45	41	42	2	41

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」65百万円は、一般債権分の洗替による戻入額6百万円、個別計上分の洗替による戻入額6百万円、及び債権回収に伴う戻入額51百万円であります。  
 2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,231
普通預金	27
別段預金	0
計	2,259
合計	2,264

受取手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日本経済新聞社	254
住電トミタ商事株式会社	103
株式会社イイダ	72
HOYA株式会社	50
ユーエムシーエレクトロニクス株式会社	34
その他	422
合計	938

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	268
平成20年5月満期	232
平成20年6月満期	353
平成20年7月満期	82
平成20年8月以降満期	2
合計	938

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ株式会社	9,951
ソニーイーエムシーエス株式会社	8,975
任天堂株式会社	8,753
株式会社東芝	4,232
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	3,787
その他	16,322

相手先	金額（百万円）
合計	52,022

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
64,396	211,616	223,989	52,022	81.2	100.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（百万円）
半導体	9,815
ディスプレイ	219
一般電子部品	2,268
電子機器	654
合計	12,958

未成工事支出金

項目	金額（百万円）
材料費	24
外注費	2
労務費	0
経費	0
合計	27

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅インフォテック株式会社	226
凸版印刷株式会社	8
株式会社コンテック	7
ムラテック販売株式会社	7
NECインフロンティア株式会社	6
その他	35
合計	293

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月満期	84
平成20年5月満期	79
平成20年6月満期	56
平成20年7月以降満期	72
合計	293

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NECエレクトロニクス株式会社	11,984
日本電気株式会社	1,127
STマイクロエレクトロニクス株式会社	952
日本航空電子工業株式会社	687
NECトーキン株式会社	429
その他	3,632
合計	18,813

短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	3,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,900
株式会社三重銀行	700
住友信託銀行株式会社	600
合計	6,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券E、1,000株券F、5,000株券G、10,000株券H、100,000株券I
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.sanshin.co.jp">http://www.sanshin.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、「法令により定款をもってしても制限することができない権利」および「株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利」以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月25日  
関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年12月20日  
関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月10日  
平成20年4月7日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

三信電気株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

三信電気株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

三信電気株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 幸秀 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 実 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

三信電気株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 幸秀 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 実 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。